



令和2年2月定例県議会 産業観光企業委員会質疑要旨



【観光部関係】

気候変動や災害を前提とした観光振興について

(本郷委員)

今回の新型コロナウイルス感染症については、WHOもパンデミックという非常に高いリスクがあることを発表した。国は153億円を支出し、2700億円の予備費も活用すると発表したが、ここ1、2週間がこの問題の分水嶺になる。この1、2週間で各道府県は最大限の努力をしなければいけないが、国は新たな立法措置をとり、財政的な裏付けをしていくこと、で、国の予算との連携について、部長の考えを問う。

(中村観光部長)

コロナウイルスの関係で、国の2700億円の予備費を活用した財政出動を観光事業者への経営支援や資金繰りなどに、県として最大限に活用したい。

雇用対策助成金の拡充により、イベントの中止などにも対応すると聞いており、産業労働部と連携し活用したい。

今後、終息してきた段階で、観光キャンペーンを打っていくことを、国に対し要望していきたい。

(本郷委員)

観光需要を喚起・回復するための緊急対策に取り組みとともに、来年度も緊急対策事業を予定しているが、県内各地の状況をどのように捉えているか。

(中村観光部長)

台風19号災害や雪不足、新型コロナウイルスの影響を受けている。雪不足に対しては、東信地域や木曾地域は人工降雪機により対応してきたことで、前年を大きく上回ったが、野沢温泉村、志賀高原など天然雪が売りのところは大きく落ち込んでいる状況である。

台風19号災害の関係では、上田地域や別所温泉や諏訪地域は回復できていない。また、コロナウイルスでは中国からのキャンセルは戸倉上山田や軽井沢において影響が大きい。県内でも感染者が出ている中、キャンセルや手控え、イベントの中止・延期の影響が出ている。

来年度の春に向けて、不安のある地域が多くある。地域によって、状況が異なるため、地域での対策を一緒に講じていくことが大事。国の予算を活用しながら、県の予算の前倒しや内容を変えていくのか、柔軟に検討していきたい。

(本郷委員)

気候変動や災害を前提とした観光振興のあり方について考える必要があると思われるが、所見は。

(中村観光部長)

台風19号を通して感じたことは、情報収集や情報発信などは行政だけでなく、地域の市町村、交通事業者、企業と連携しながら進めていくことが大事。

雪不足など気候変動による影響について、冬の観光を見直す時期であると考えており、冬の観光は雪があるのを前提にしている状況があるため、冬キャンプなど雪に頼らないコンテンツ開発が必要。

また、年間を通して、マウンテンバイクなどグリーンシーズンにもスキー場をどのように活用していくか、地域全体で検討することが必要。冬の観光のあり方について、来年度から研究に着手したい。

中国団体旅行禁止の影響と今後の戦略について

(本郷委員)

中国の団体旅行が禁止されたが、インバウンドは我が国の成長戦略でもあり、昨年度は3000万人のうち約1000万人が中国人の現状で、本県のインバウンドへの影響はどのような状況か。また、中長期的にインバウンド戦略をどのように考えていくのか。

(小林国際観光推進室長)

1月27日から中国の団体旅行が禁止となり、その時点でのキャンセル状況は26日まとめで6800人と確認した。

仮に5月までこの状況が続いた場合には、20億円の影響があると試算しているところ。

最近の状況は中国を含む、日本、韓国など、アジア全体に影響が拡大しており、その他の国からの旅行等、様々な需要の減少が懸念されているところ。

過去、2003年SARS蔓延の際も「チャイナリスク」という言葉が飛び交ったことがあるが、今や経済大国となった中国の影響は非常に大きいと認識している。

今後、インバウンドを進める中で、世界中の市場を見渡すことが必要であり、特定の国・地域に偏ることなく、アジアも大事だが、欧米の富裕層等への取組みも重要と考えている。

具体的には、大きく伸ばす余地のある欧米をターゲットに、今や一

兆円市場とも言われる「アドベンチャーリズム」の取組みを本格化させ、アドベンチャー、自然、異文化を組み合わせたコンテンツを地域とともに発掘し、商品として造成・販売していくことが重要であると考えている。

中国とは様々なネットワークを構築しているが、依然最重要マーケットと位置づけるものの、欧米、オーストラリアといった富裕層の多いマーケットにも、アドベンチャーリズム等を核として推進する戦略で、インバウンドに取り組んでまいりたい。

【企業局関係】

気候非常事態宣言を踏まえた電気事業について

(本郷委員)

昨年12月に知事が宣言した気候非常事態宣言を踏まえ、「再生可能エネルギーの普及拡大」や「エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり」の実現のため、電気事業では、令和2年度に具体的にはどのような事業を重点的に取り組んでいくのか。

(青木電気事業課長)

再生可能エネルギーの普及拡大としては、現在発注している新規建設や大規模改修についてR2年度中は着実に安全に進めていく。それとともにFIT認定が得られるよう着実に進める。

また、FITの抜本的な見直しを見据え、FIT認定が短期間で得られるものとして短期間で建設可能な地点を優先的に進めてきたが、R2年度と同様のR3年度単価が示されたことから、1000kW以上の水路式の発電所の建設に向けた調査にも取り組んでいきたい。水素ステーションや太陽光発電の取り組みについても国や民間企業、

大学などと協力して充実に図っていききたい。また、水素エネルギーの広報が必要なことから、各種イベントなど戦略的、効果的に行うなど広報に努めたい。

エネルギーの自立分散型で災害に強い地域づくりのための地域マイクログリッドについては、既存の発電所のすべてが自立運転可能ではないため、自立運転化の課題の洗い出しや改修費用の見積もりを予定しており、地域性からまずは菅平と大鹿発電所から検討を行う。現在建設中の新しい発電所については、発注仕様の中に自立運転機能を盛り込んでいる。

また、防災拠点などへの供給は、市町村等と連携し、モデル地域を選定し、自営線を布設するなど調査を行う予定。

それとともに、地域への電力供給についても、電気事業法の規制がありすぐにはいかないが、国の動向などを見ながら、電力会社の協力を得て、電力会社の送電網を活用した広範囲な地域への送電も検討したい。

こうした取組も地域に水力発電所があることが前提であることから、小さくてもより多くの発電開発地点の発掘にも取り組んでいきたい。



(表面の続き)

【産業労働部関係】

新型コロナウイルス感染症の影響について

(本郷委員)

今日は緊急事態宣言を法制化するため、安倍総理は野党の各代表と話をしている。野党もこれについては同様の意向のようである。新型コロナウイルス感染症はしっかりと抑えなければいけない。

今日も旅館ホテル組合の会長が阿部知事への要望にお見えになり、観光議員連盟会長の私が仲介役をしているが、観光関係も想像以上の事態である。

国は2700億円の予備費を使うというが、日本の国力からいけば1兆円程度は出さないといけないと思っている。

霞が関が立案し都道府県に丸投げしてくるので、理事者におかれてはご苦労が多いと思うが何分よろしくお願いしたい。

特に世界不況一歩手前の問題であり、70か国が新型コロナウイルスに汚染されており、性質が違いますがリーマンショック並みの影響が全産業に行きわたっている。商店街、飲食店も含め零細企業から大企業まで大変な事態である。

昨日、FRBは追加の利下げをし、G7の財務大臣、中央銀行総裁も積極財政を打ち出すことを明言している。

また、今日のニューヨーク市場や東京市場も極めて不安定に乱高下している。

日本経済は2月17日発表時点では、昨年10月〜12月のGDPは前期比1・6%減と5四半期ぶりにマイナスになるが、年率換算すると6・3%の大幅マイナスである。状況は変化しており、台風

19号、暖冬、新型コロナウイルスの問題と、長野県は三重苦である。

OECDは世界の今年の見通しは2・4%から1・5%まで下がる可能性があり、日本は実質マイナス成長と思われる。したがって、産業労働部では2月の経済情勢を正確につかんでいただきたい。

例えば、百貨店では大丸の2月統計はマイナス45%であり、2月の新車販売台数はマイナス10%などとなっている。

今回はウイルスと人類の戦いでこれを消滅させなければならぬ一方で、いろいろな強制力により経済が悪循環の方に進んでいる状況。リーマンショックとは性質の違う大型不況が来る予感がしている。

今回の問題に対する2月、3月のデータをベースにした財政措置を取らなければいけない。

新しい概念で、モダン・マネー・セオリー、現代貨幣理論がある。経済が疲弊したときは政府が積極財政論を取らなければいけないというケインズの有効需要を進化させた概念である。一部上場だけで470兆円の内部留保があるが、銀行が疲弊しているのは資金需要がほとんどなく、加えて中小零細企業が自転車操業をしている。発想を変えた緊急事態に対する大胆な戦略を組みなおさないといけない。

一方でウイルスとの戦いにも勝たなければいけないという戦後最大の危機である。

中国のサプライチェーンの断絶は世界経済にいろいろと影響が出ており、イベントの中止や延期が続出するなど、県議員になって初めてのことである。経済活動も一気に非常時モードに入り、政治家も含め従来の

行政的な発想力では対応できないことがはっきりしている。積極財政を大胆に行い、この危機を乗り越えることが大事である。

長野県がどういう戦略的な対策をとるか、一番の担当である産業労働部はご苦労が多いと思うが、議会も全面協力したいと思っている。2月、3月の統計をとり、最悪の事態を想定した準備をしていただきたい。

グローバル時代のリスクは身近に存在し、対岸の火事ということではなく、我々自身の足元に確実に影響が及ぶ。

今までにないこのウイルスの問題はパンデミック・世界的流行と、経済の劣化を同時並行で対応しなければいけない。

長野県には中国に進出している企業や中国と取引のある企業が非常に多いが、現在、こうした企業にどのような影響が出ているのか。

また、これに対し産業労働部としてどのような戦略・政策をとっていくのか伺う。

(宮島産業政策課長)

午前中説明した景気動向調査は1月末までのデータだが、2月はヒアリングを行って、各企業の状況の聞き取りや、中小企業者との意見交換を行い、また、上海の駐在員からも状況を聞いて把握している。

統計的なものはまだ難しいが、個別に話を聞く中では、中国でのサプライチェーンが復活せず、人の動きも止まっており、従業員が戻ってこない。マスク着用が義務付けられており、その対応に苦慮しているなどの声がある。

また、中国との取引がある企業では、中国の部品停止により、在庫の減少や生産が縮小し、取引先の受注が減っている。

事業活動への影響が顕在化している。

駐在員からは、日本から中国への移動を制限する状況になっており、日本から中国への出荷にも制限が出てくることとが考えられる。

非製造業においても同様の状況があると考えられ、国内の観光客が非常に少ないという大きな問題もあると認識している。

産業労働部としては、国の施策を活用するとともに、県においても融資等により中小企業を支援していくが、グローバル化が進んでいることにより、人・金・もの・情報も国境を越えていくため、経済への影響も世界的なものになると考えている。

一方で身近な問題としては、誤った情報・根拠のない情報による不安感や危機感による、トイレットペーパーの買いだめ、一斉購入などの消費行動にも留意しながら、状況を判断していく。

各国の動向を注視するとともに、正しい情報を集め、2月、3月の経済状況など、経済への影響の把握に努めるとともに、県内企業からの相談や情報提供に丁寧に対応していく。

新型コロナウイルス対策については、県にとどまらず全国的なものであり、国が責任をもつて対応する必要があると考えているため、企業や商工団体の話を聞きながら、必要なものは国に対して要請していく。

格差解消に向けた非正規雇用労働者への支援について

(本郷委員)

大阪や名古屋でも転出が多く、首都圏に多くの人が行ってしまう。

アメリカでは東と西で政治と経済が分かれており、ヨーロッパでも地方に大企業の本社があったりするため、日本は異形な状況である。

慢性的な人手不足が続いており、有効求人倍率が37か月連続で1・5を上回る高水準が続いている。このままだと長期化し、人手不足廃業も懸念される。

産業労働部として、人手不足の解消に向けた人材確保の支援と、将来の懸念となる格差解消、非正規雇用をめぐる問題への対応について、それぞれのどのような取り組みをしているのか伺う。

現在、県は経済団体、労働団体、労働局等と就業促進・働き方改革戦略会議において、取り組みの方向性を検討している。新卒者に限らず若い世代の県内への移住・就職促進を図ること、高齢者や女性などの多様な人材の就業促進を図ることや、企業ごとの判断にはなるが、外国人材の受け入れの促進を図ることなど、多様な意見をもらっている。

来年度も、首都圏で仕事と暮らしをセットにした企業説明会を実施したり、外国人材を受け入れようとしている企業のための相談窓口の設置など、新しい取り組みを始める。

経済格差の問題は、長野県の場合、非正規の方が37・6パーセントいるという状況だが、この4月重要な法改正が行われ、同一労働・同一賃金というところで、正規と非正規の間の不合理な待遇差が禁止ということ、これを浸透させる取り組みが必要だと考えている。

また、正規雇用への転換の促進ということ、正社員チャレンジ事業として、座学と実習で正規雇用を目指す世代を応援する取り組みで、こうした事業で応援していく。

(本郷委員)

短期的には懸念される状況であり、中長期的には生産年齢人口の縮小、若い世代の絶対数が少なくなってくるということ、産業人材の確保が重要な課題になってくる。

(福田雇用・就業支援担当部長)

有効求人倍率が高い状態が続いていたが、昨年から少し下がってきた。1・48とまだ高いが、この後の推移を注視していく。

(本郷委員)

国の異次元の積極財政によりこの危機を回避していくことになるが、実際は47都道府県に丸投げをしてくると思われるため、都道府県の指導力が問われる。産業労働部においては、一

番大変なところを耐え抜かなければならない。

来年度予算は今の事態を想定していないため、発想を変えて、異次元の積極財政をとらないと、長野県の経済は委縮してしまおうので、配慮をお願いしたい。

現在、県は経済団体、労働団体、労働局等と就業促進・働き方改革戦略会議において、取り組みの方向性を検討している。新卒者に限らず若い世代の県内への移住・就職促進を図ること、高齢者や女性などの多様な人材の就業促進を図ることや、企業ごとの判断にはなるが、外国人材の受け入れの促進を図ることなど、多様な意見をもらっている。

来年度も、首都圏で仕事と暮らしをセットにした企業説明会を実施したり、外国人材を受け入れようとしている企業のための相談窓口の設置など、新しい取り組みを始める。

経済格差の問題は、長野県の場合、非正規の方が37・6パーセントいるという状況だが、この4月重要な法改正が行われ、同一労働・同一賃金というところで、正規と非正規の間の不合理な待遇差が禁止ということ、これを浸透させる取り組みが必要だと考えている。

また、正規雇用への転換の促進ということ、正社員チャレンジ事業として、座学と実習で正規雇用を目指す世代を応援する取り組みで、こうした事業で応援していく。



現在、県は経済団体、労働団体、労働局等と就業促進・働き方改革戦略会議において、取り組みの方向性を検討している。新卒者に限らず若い世代の県内への移住・就職促進を図ること、高齢者や女性などの多様な人材の就業促進を図ることや、企業ごとの判断にはなるが、外国人材の受け入れの促進を図ることなど、多様な意見をもらっている。

来年度も、首都圏で仕事と暮らしをセットにした企業説明会を実施したり、外国人材を受け入れようとしている企業のための相談窓口の設置など、新しい取り組みを始める。

経済格差の問題は、長野県の場合、非正規の方が37・6パーセントいるという状況だが、この4月重要な法改正が行われ、同一労働・同一賃金というところで、正規と非正規の間の不合理な待遇差が禁止ということ、これを浸透させる取り組みが必要だと考えている。

また、正規雇用への転換の促進ということ、正社員チャレンジ事業として、座学と実習で正規雇用を目指す世代を応援する取り組みで、こうした事業で応援していく。